

令和5年度 経営状況について

1 利用状況（令和5年6月30日現在）

（単位：人）

区 分	令和5年度 実績（A）	令和5年度 予算（B）	増 減 （A） - （B）	対前年度 増 減
入院患者数	21,225	21,385	△160	2,438
（1日平均患者数）	233.2	235.0	△1.8	26.7
外来患者数	32,462	31,620	842	424
（1日平均患者数）	523.6	510.0	13.6	△1.6
健診者数	3,769	3,430	339	87
（1日平均健診者数）	53.1	48.3	4.8	2.0

※入院患者数内訳

（単位：人）

区 分	令和5年度 実績（A）	令和5年度 予算（B）	増 減 （A） - （B）	対前年度 増 減
一般病床【180床】	13,823	13,559	264	1,294
（1日平均患者数）	151.9	149.0	2.9	14.2
地域包括ケア病床【60床】	3,676	3,822	△146	896
（1日平均患者数）	40.4	42.0	△1.6	9.8
回復期リハビリテー ション病床【40床】	3,094	3,276	△182	299
（1日平均患者数）	34.0	36.0	△2.0	3.3
ホスピス病床【20床】	632	728	△96	△51
（1日平均患者数）	6.9	8.0	△1.1	△0.6

2 収入（令和5年6月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	令和5年度 実績（A）	令和5年度 予算（B）	増 減 （A） - （B）	対前年度 増 減
医業収益	1,771	1,682	89	201
（うち入院収益）	1,196	1,127	69	152
（うち外来収益）	481	458	23	43
健診収益	96	89	7	4
医業外収益	255	249	6	△45
特別利益	0	0	0	0
計	2,122	2,020	102	160

3 支出（令和5年6月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	令和5年度 実績（A）	令和5年度 予算（B）	増 減 （A） - （B）	対前年度 増 減
医 業 費 用	1,614	1,620	△6	118
健 診 費 用	43	48	△5	△1
医 業 外 費 用	35	38	△3	2
特 別 損 失	0	0	0	0
計	1,692	1,706	△14	119

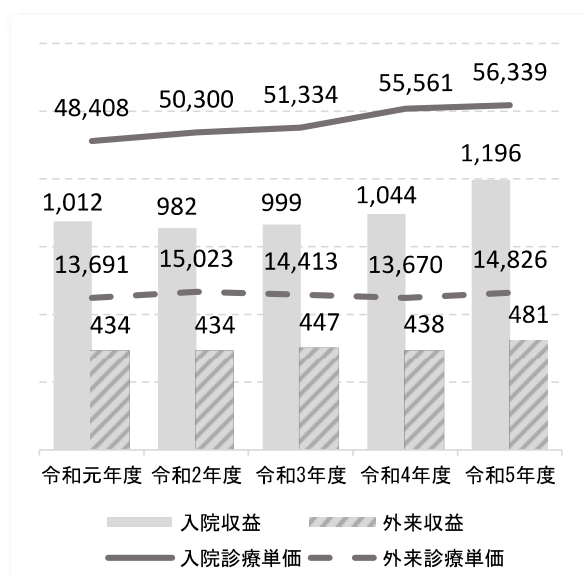
4 収支（令和5年6月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	令和5年度 実績（A）	令和5年度 予算（B）	増 減 （A） - （B）	対前年度 増 減
医 業 収 支	157	62	95	83
健 診 収 支	53	41	12	5
そ の 他 収 支	220	211	9	△47
全 体 収 支	430	314	116	41

5 主な指標の推移（令和5年6月30日現在）

（1）診療単価（円）・収益（百万円）



（2）紹介患者数（人）・救急患者数（人）



※新型コロナウイルス感染症対策に係る確保病床数

令和5年8月2日現在 12床（最大確保病床数 23床）

地域におけるいじめ防止対策について

学校及び学校の設置者以外の市長部局におけるいじめ解消・被害者支援の仕組みづくりや市長・教育部局が連携しやすい体制を構築し、いじめの重大化及び将来的な福祉課題の発生を防止し、子どもたちが健やかに成長できる環境を整備することを目的とした「いじめ防止対策推進事業」を実施する。

1. 実施内容

(1) 「こどもいじめ相談窓口」の設置

- ・福祉総合支援センター内に設置
- ・来所、訪問、電話等のほか、LINEによる相談体制を構築

(2) いじめ報告相談アプリケーションの導入

公立小中学生に貸与したタブレット端末に専用アプリケーションを導入(インストール)し、アプリケーションを通じて専門職が直接子どもからの相談も受ける体制を構築する。

(3) いじめ解消に向けた被害者に寄り添った支援の構築

- ・いじめ報告があった対象児童(保護者を含む)への相談支援
- ・福祉サービスが必要な場合のつなぎ
- ・法的な手続きに関する助言
- ・被害者(加害者)の背景(家庭環境や複雑・複合的な課題)を踏まえた支援

(4) 支援関係機関等に対する研修の実施

2. その他

本事業は、こども家庭庁の「地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進事業」として令和5年7月に採択を受けて実施するものである。(全国で8県市が採択を受けている)

保育士確保事業について

少子化の影響により、当市の特定教育・保育施設の利用者（0歳児～5歳児）は、平成26年度4,031人から令和5年度3,468人（各年度5月1日現在）と、14%減少している。

一方で、女性の就業率と1・2歳児保育利用率は、共に年々上昇傾向にあり、低年齢児の保育需要が高い状況にある。また、幼児教育・保育の無償化による1号認定（幼稚園部）の預かり保育利用者や、障がいなど支援の必要な児童が増加している。

国の「こども未来戦略方針」（令和5年6月）は、安心して預けられる体制整備が急務であるとし、1歳児及び4・5歳児の職員配置基準の見直しによる幼児教育・保育の質の向上を図るとしている。

これらのことから、児童の保育を担う保育士の確保は喫緊の課題である。よって、私立保育所・認定こども園・小規模保育事業所、幼稚園（以下「私立園」という。）を含め、保育士確保についての取組を進めることとしており、現状把握、課題の整理を行うとともに、対応を検討しているところである。

その中で、今年度から、私立園における保育士確保対策を後押しするため、就労奨励金制度の創設を行う。

教育民生委員会資料4

令和5年8月29日

担当：健康福祉部 健康課、福祉総合支援センター
保育課、こども発達支援室

健康福祉ステーションの利用状況について

令和5年5月8日に開設した「伊勢市健康福祉ステーション」の利用者数等は次のとおりである。

記

1. 利用延人数

	名称	5月	6月	7月	合計
5階	中央保健センター	1,715人	922人	1,104人	3,741人
	こども発達支援室	72人	80人	87人	239人
6階	ママ☆ほっとテラス	518人	525人	617人	1,660人
	キッズ☆もっとテラス	2,373人	2,612人	2,777人	7,762人
	一時保育室	18人	32人	48人	98人
7階	福祉総合支援センター	207人	348人	310人	865人
合計		4,903人	4,519人	4,943人	14,365人

※5月分は、5月8日から集計

2. 相談延件数

	名称	5月	6月	7月	合計
5階	中央保健センター	324件	288件	278件	890件
	こども発達支援室	106件	128件	165件	399件
6階	ママ☆ほっとテラス	154件	178件	219件	551件
	キッズ☆もっとテラス	11件	44件	42件	97件
	一時保育室				
7階	福祉総合支援センター	576件	708件	711件	1,995件
合計		1,171件	1,346件	1,415件	3,932件

※5月分は、5月8日から集計

3. 視察受入数

16団体 147人

4. 利用者アンケート調査

令和5年6月12日から9月29日までLoGoフォーム、用紙を用いて調査中。